

視 察 報 告 書

報告者氏名 乾 紳一郎



1 委員会名

都市建設委員会

2 期 間

平成26年6月30日（月）～7月2日（水）

3 視察都市等及び視察項目

北海道恵庭市（1日目）

・ 恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）
お取り組みについて

・ 下水道事業の地方公営企業法適用について

北海道苫小牧市

・ 苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて

北海道石狩市（3日目）

・ 救急医療情報キット

4 所感等

第1日目（恵庭市）

- (1) 恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用の取り組みは、下水処理によって生み出される汚泥処理とごみ処理焼却が出来なくなり生ごみを埋め立て処理しなくてもいいよ
うにという必要性から、H22年から4か年かけて国の補助
をうけ、生ごみ受入・前処理施設と汚泥混合層・発電設備・
ガスタンクなどを整備し、バイオガス発電を始めたという
内容である。再生可能エネルギーの開発という時流に乗っ
た施策で、国土交通大臣から表彰を受けている。

説明を聞く中で、特に印象に残ったのは、H19年に埋設
処理されている可燃ごみの30%を占める生ごみの減量化

を図るため、下水道システムを活用したバイオガス化を提言した「恵庭市ごみへらし市民会議」が出発点になったこと。そのため、市内全域で生ごみの収集が市民の協力の下におこなわれていることである。

(2) 下水道事業の地方公営企業法適用については、事前に6項目の質問を提出してあったので、それについて回答があった。

6項目の質問は、①恵庭市の下水道整備の経過と普及率の今後の課題について、②企業会計に移行するに至った経緯と導入の目的について、③移行に要した時間と主に苦勞した点、下水道組織合併について、④企業会計移行後の成果及び下水道料金の改定の有無について、⑤今後、下水道整備に関する事業費と一般会計からの繰入額及び繰り入れのルールについて、⑥施設の老朽化の現状と対策についてである。

恵庭市の公共下水道は昭和43年合流式下水道103.4線の供用開始からはじまり、昭和55年には終末処理場を整備し、下水道整備率は97.4%とほぼ整備が終了している。現在の課題は、終末処理場で発生する污泥処理に関する経費や昭和40年代の老朽化した管渠の更新や合流式の解消、終末処理場の施設更新等であるとのことである。

下水道事業の経済的基盤を強化するため、H23年度に方針を立て2年かけて、H25年度から公営企業会計に移行した。苦勞した点は、作業途中のH23年に総務省による新会計基準が示され、これにあわせるための作業が加わったこと、当初H24年スタートのスケジュールが総務省の方針変更で1年延ばさざるを得なかったこと、下水道課の計画スタッフにより作業をおこなったが、日常業務もあり担当職員の負担が大きかったなどである。組織合同による効率化については、すでに合同以前から水道、下水道とも人員が減らされていたので職員数は変わらないとのことである。1

年経過した H25 年度決算では、収益的収支でなんとか黒字を確保した。過年度留保資金は 16 億円、今後、毎年減少していくのではないかと。下水道料金の会計は考えていないとのことであった。

恵庭市の公共下水道事業は普及率 97.4% であり、大きな設備投資をおこなうという段階ではないので、一般会計からの繰り入れについては、雨水は公費、汚水は使用者とし、独立採算制を追及しているようである。流山市の場合、普及率 80% でしかもつくばエクスプレス沿線区画整理事業区域での下水道整備は約 50% であり、今後も多額の工事費がかかってくる。これらの減価償却費や起債の利子払いが収益的収支に重い負担になるのではないかと心配である。また、資本的収支でも、建設費の資金をどう確保するのか。従来一般会計から繰入れてきた部分をどうするのかなど、課題が大きいと考える。公営企業会計は独立採算を求められるが、とても、独り立ちできる状況ではない。

恵庭市の視察を通じて、流山市の公共下水道事業の厳しさを感じた次第である。

第 2 日目（苫小牧市）

2 日目は、苫小牧市の「人口減少・超高齢社会に対応した新しいまちづくり」をめざす CAP（まちなか再生総合プロジェクト）について視察した。

苫小牧市総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課まちなか再生主幹がスライドを使って説明。

○はじめに、苫小牧市のまちづくりの現状について

JR 苫小牧駅を中心に、中心市街地の活性化の取組みを実施してきた。

まず、人口増加による市街地の拡大整備がおこなわれたが、モータリゼーションによる商業施設の郊外立地がすすんだ結果、多くの市民の生活圏の中心が郊外に移り住むこととなった。

この背景として、説明ではなかったが、かつて新産業拠点都市づくりとして開発された苦東開発（山手線区域に匹敵する広さ）が、企業誘致がすすまず、広大な用地が残された中で、郊外に住宅開発がすすみ、幹線道路沿いに大型店が展開するという状況があったものと考えられる。

一方で、H23年まで人口が増加してきたが、人口増のピークを迎え、今後H52年には3万人減少するとの人口推計の下で、①市民サービスの効率の低下や税収の減少、②都市維持管理コスト（道路・公園・上下水道等）の高止まり、③社会保障関係（医療・介護）の歳出増大、④生活の移動に不安を抱える高齢者の増加などへの対応が求められる。

1. そうした、人口減少・超高齢化の影響、経済状況・都市運営の観点から、多様な都市機能をコンパクトに集積し、「歩いて暮らせるまちづくり」をめざすこととなった。

○苦小牧市における中心市街地活性化の方向について

人口成長終焉・所得下降、郊外型大規模店舗の出店で、中心市街地の商業が落ち込み、まちなかの魅力の低下してきた。

今後は、大型店との差別化・地元産品により地元商業が利益を拡大すること、まちなかが育んだ歴史・文化による魅力を向上させることが必要と考えた。

まちなか再生の基本的な考え方は、「投資の効率性」道路・上下水道・公園等都市機能基盤整備済みであること、都市機能の集約住居・商業施設、公共・福祉施設、医療施設の集積があること、「交流の拠点」JR 苦小牧駅・苦小牧

駅前バスターミナルの結節点となっているなど、「まちなか再生の利点」を生かしたまちづくり、「持続可能なまちづくり」「まちの顔」のにぎわいをつくるということである。

その具体策としてCAP=(まちなか再生総合プロジェクト)がH23年からスタートし、H26年から第2期計画期に入っている。

CAPの基本方針は以下のとおりである。

(にぎわいの創出)

1. 地域ブランド戦略による地域活性化

地域の独自性の発揮で「選ばれるまち」となることで、人口減少、高齢化による地域経済の弱体化に歯止めをかける。

市外から集客し、消費を拡大(交流人口の拡大)する。

2. 商業の活性化

まちなかの魅力を創造する。郊外型大型店、ロードサイド店等との差別化をはかる。

(公共交通の利便性向上)

将来の人口減少・超高齢社会に対応した新たな公共交通体系を構築する。特にまちなかにおいては、車に依存せずに暮らせる生活空間として公共交通の利便性を向上させる。

(1) まちなかへのアクセス利便性の向上(快速バスなど)

(2) まちなか内での移動利便性の向上(循環バスなど)

(まちなか居住の推進)

まちなかは、公共交通の結節点であり、様々な都市機能が集積している。歩いて暮らせる生活空間として居住を推進していく

CAPの具体的事業

① 東胆振地域ブランド戦略

- ② まちなかの新たな集客拠点としてまちなか交流センターを開設
- ③ まちなか交流館連携事業 地元信金事業との連携
- ④ 苫小牧駅前周辺再整備事業
- ⑤ 苫小牧市公式キャラクターPR事業
- ⑥ まちゼミ
- ⑦ GAP啓発事業
- ⑧ 循環バス・快速バス
- ⑨ まちなか居住に関する事業
市営住宅まちなか移転事業、まちなか居住支援事業

○感想として、

説明してくれたまちなか再生主幹は中途採用の職員だが、民間で働いてきた経験を生かして、総合的なプロジェクトの牽引車になっており、やる気を感じた。そもそも、従来型の国の補助金を活用した中心市街地活性化策には限界があり、当初、活用を検討したが、それを使わず、独自の展開を決断した、市のトップの姿勢もあったということである。まちなか居住を推進するために、郊外の老朽化した市営住宅を中心市街地の近くに移転改築していることや、公共交通の利便性向上にむけた対策などは、従来の駅前再整備などにとどまらない市の施策として参考になると思う。

これまで、地方都市は、国の開発計画を受け入れ、企業誘致などに地域経済の発展を託してきたが、苫小牧市でも、苫東開発の失敗などを経験する中で、地域経済の内発的発展の方向を目指しているように思われる。流山市においても、新しいまちづくりと企業・住民誘致に終始するのではなく、地元中小企業、農業などを育成し、地域にお金が循環する地域経済の内発的発展を考えるべきと考える。

第 3 日 目（石 狩 市）

3 日目は、石狩市の救急医療情報キットについて視察した。

○ 視察の内容

市と社会福祉協議会、消防の 3 者による取り組みで、社会福祉協議会が事業主体となり、町内会で各戸にまわし配布している。救急医療情報キットの内容は、救急搬送の場合にかかりつけ医など医療機関につなげやすくするために、かかりつけ医の連絡先、既往歴などを記入したキットを各戸が冷蔵庫に入れておくというもの。3 年前に一度全戸配布したが、3 年経過し改めて最新の情報にしたものを配っている。2600 世帯中 8 割に配られている。キットの利用は年々増えており、H25 年度は 494 件の救急車の出動のうち、114 件でキットの利用があった。当初の予算として 230 万円を計上し、24000 セット用意した。福祉課の課長は、高齢者の方に有効である評価している。

○ 感想として、

都市建設委員会の視察ということで、石狩市の説明してくれた福祉課長がとまどっていたが、消防も関連するというので、消防を所管する都市建設委員会の視察となったものである。石狩市のような救急医療情報キットの活用は、流山市でも、高齢者を対象に希望者に配布しており、各地にひろがっている。石狩市の特徴として感じたのは、高齢者のみならず全世帯を対象としていることである。ここには、地域医療の状況が反映していると思われる。庁舎がある市街地は市域の南、札幌市と小樽市に隣接する部分だけで、多くが海岸と山におおわれ集落が点在している。しかも、救急車の搬送は、ほとんど札幌市内の病院という中で、全世帯に必要な対策なのだと感じた。

4. 所感等

1 日目

○恵庭市下水終末処理場におけるバイオマス利活用の取り組みについて

- ・「恵庭市ごみへらし市民会議」からの提言を受けて、可燃ごみの30%を占める生ごみの減量化を図るため下水道システムを活用したバイオガス化に踏み切った。
- ・当時は可燃ごみの埋め立て処分の恒常化。最終処分場の耐用年数の大幅な短縮。
- ・「下水汚泥」「生ごみ」「し尿浄化槽汚泥」を集約混合処理し、発生するバイオガスをエネルギーとして下水終末処理場で利用。
- ・この結果、最終処分場の延命化。バイオガス発電。温室効果ガス排出量の削減。建設コスト及び施設一元管理による維持管理費節減。
- ・今後の課題は、下水汚泥の処理について、焼却処理施設の建設を計画している。

○下水道事業の地方公営企業法適用について

- ・平成25年4月1日から公営企業会計に移行している。法適化の目的としては、4点を掲げている。
- ・資産情報の把握。経営状況の把握。市民に対する説明責任の向上。職員の意識改革と組織の改変。

このことから、移行に伴う、会計処理、一般会計からの繰入額決定等、どこの自治体においても行われてきた職員の削減が影響して、現場の事務量の負担が課題となって後に引きずっている。しかし恵庭市においてはスムーズに移行できたことは取り組みの中で、計画的に行われた成果と見られる。

2 日目

○苫小牧市まちなか再生総合プロジェクトについて

JR苫小牧駅前中心市街地活性化の取り組み。人口減少・長高齢社会に対応した新しいまちづくりについて視察を行った。市街地の再生はどこの自治体にとっても致命傷のような所です。その中で苫小牧市にあっては他に類を見ないような再生のプロジェクトを立ち上げて取り組んでいる姿は、尊敬に値すると感じました。是非とも成果が出るようにご期待申し上げます。

3 日目

○石狩市救急医療情報キットについて

全国的に高齢化社会を迎えて、特に独居高齢者対策については色々な対策が進められておりますが、石狩市の取り組みは全国的にも知られております。流山市においても参考にされたいと思われました。

視 察 報 告 書

報 告 者 氏 名 楠山栄子



1 委 員 会 名

都市建設委員会

2 期 間

平成 26 年 6 月 30 日 (月)～平成 26 年 7 月 2 日 (水)

3 視察地および調査事項

北海道恵庭市 (1 日目)

・恵庭市：下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて

・下水道事業の地方公営企業法適用について

北海道苫小牧市 (2 日目)

・苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて

北海道石狩市役所 (3 日目)

・「救急医療情報キット」について

4 所 感 等

(1) 恵庭市：下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて

恵庭市の下水終末処理場ではメタンガスを発生させ、発電し、処理場でそのエネルギーを活用。その先進的取り組みが市民の提言から始まった、この点が極めて興味深い。

背景を聞くと、恵庭市では、昭和 54 年から、可燃ごみの処理として、ごみ焼却場が稼働していた。ところが、平成 14 年のダイオキシン規制で国のその排出基準に適合することができなくなり、焼却場の運転を休止せざるをえなくなった。以降、すべてのごみを埋め立て処理する方法を選択した。首都圏の流山には想像しがたいことであるが、北海道ならではの選択である。もちろん、埋め立て処理の選択は恵庭市にとって焼却場の最終的な代替策にはならない。まず、近隣の住民にとって深刻な環境問題となる。さらに、恵庭市は全国でも下水道整備が全国に先駆けて進んでおり、(現在 99%)、下水汚泥発生量がどんどん増加するばかり。そんな中、平成 8 年の下水道法改正で、発生汚泥等の減量化が努力義務になるという社会的状況も加わって、埋め立て処分場への対策は恵庭市民の喫緊の課題となっていた。

この環境の中で、市民は「恵庭市ごみへらし市民会議」を開き、「埋め立てされる生ごみ（埋め立て可燃ごみの30%を占める）は早急に減量化を図るべき、また、下水道システムを活用したバイオガス化を図るべき」と提言した。その提言を受けた行政側は、下水終末処理場をそのまま生かし、生ごみを循環資源として、有効活用できないか？と考えた。結果、平成21年「下水汚泥」「生ごみ」「し尿浄化槽汚泥」を集約混合するバイオマスエネルギー推進事業を実施することに決めた。発生するバイオガスをエネルギーとして下水終末処理場で発電に転換する。

市民の提言は当時の環境からしごく当然の提言であり、また、行政側が既存施設をそのまま利活用することを考えたのもしごく当然の考えである。この結果、全国に先進的な取り組みが展開されることとなったが、恵庭市の環境なればこそ生まれた事業といえるだろう。

そして、恵庭市ならではのといえば、もう一点。終末処理施設に関しては、国交省の交付金があてられているが、生ごみ受け入れ前処理施設について防衛省からの交付金が出ている。流山は、防衛省からの交付金は一度として受けたことがない（と思う）が、恵庭市は陸上自衛隊駐屯地を2か所抱えている。この点からも、恵庭市ならではの環境で進展したシステムと言えるのではないか。

忘れてならないのは、市民の方々の分別率が高く（家庭ゴミ90%）、ほぼ計画通りに収集されていることがこのシステムを成功させた大きな要因である。また、行政の努力がなくても成功しなかった。行政は、市民一人一人に理解してもらうために、わかりやすいビデオを製作し、市民説明会を115回も実施してきた。どんな事業も、影に地道な、ひとつひとつ積み重ねられた努力が背景にあるのだと実感した。

恵庭市の受賞一覧

- 国土交通大臣賞 『循環のみち下水道賞』資源のみち部門(H25. 9. 10)
「恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組み」
- リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞(H25. 10)
「市民が主役の生ごみの分別 高い分別率で生ごみをエネルギーに！」
- 北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞 新エネルギー部門大賞(H25. 11)
「恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組み」
- 北海道ゼロ・エミ大賞(H25. 11)
「生ごみの分別によるごみの減量化とエネルギー利用」

(2) 苫小牧市まちなか再生総合プロジェクトについて

苫小牧にはいって、まず目につくのは、王子製紙の存在である。バスで町の中を走ると、目に入る大きな建物の王子総合病院、そして、市庁舎から眺めると、街中にもくもくと煙が出ている（もちろん、規制の範囲内での煙です）一

本の大きな煙突の王子製紙の工場。苫小牧市の市制が敷かれる前の明治時代にすでに王子製紙の工場ができていたと聞けばそれも納得するだろう。苫小牧の歴史は王子製紙とともにあったのだ。

企業が少ない流山と、王子製紙という大企業を抱えている苫小牧はおのずとまちの在り方が違ってくるが、さりとて、日本全国に共通の、少子高齢化、郊外の都市化によるまちなかの空洞化という課題は同じ悩みとしてもっているようだ。まちなか再生総合プロジェクトを始める以前、苫小牧市は、中心市街地の道路整備など、ハード面を中心に市街地の活性化を図ったが、成果にいたらなかった。平成23年から新たに事業化した「まちなか再生総合プロジェクト(CAP)」では、商業施設や金融機関・医療機関・公共機関など色々な機能が集積し、便利でアクセスしやすい「まちなか」をいかに活用するか？ハード面ではなく、ソフト面での取り組みを重視することとなった。

今回のプロジェクトのポイントは以下の3点。

① にぎわいの創出

協議会を立ち上げ特産品をアピールするブランド戦略の実施、足湯や特産品展示などがあるまちなか交流館の開設、ご当地キャラクター「とまちょっぴ」を使ってまちのPR・活性化を目指すプロジェクトなどなど。

② 公共交通の利便性の向上

郊外から市街地への公共バスの本数をふやし、できるだけ多くの人々をまちなかにアクセスしやすくする。

③ まちなか居住の推進

住居・商業・公共など様々な機能が郊外へ分散してしまい、生活圏の中心が郊外に移っている。苫小牧においても同様に、郊外にイオン・ケーズ電気・ヤマダ電機・ニトリ・ホームセンター等大型店の出店が原因で、苫小牧駅周辺の賑わいがなくなった。対策のひとつとして、10階建市営住宅を中心市街地へ移転し、まちなかの定住人口の増加を目指す。対象区域に賃貸住宅を建設する者に対して、その費用の一部を助成する苫小牧市賃貸住宅建設補助金を創設。

日本全国、ほとんどの自治体が同じ悩みを抱える中、成功事例に至っていないケースも多い。苫小牧が真正面にプロジェクトを据えて、この難題に、総合的に取り組むことの姿勢に敬意を表したい。20年30年先を見据えてのプロジェクトであり、始まったばかりのため、成果はまだまだこれからとのこと。全国でも同様の課題を抱えている自治体は多い。ぜひとも、成功して先鞭をきって

ほしいと願う。

(3) 石狩市 救急医療情報キット」について

「救急医療情報キット」(注1)は、2008年5月東京都港区で開始したのが始まりで、2009年1月には、北海道・夕張市内で、「命のバトン」と名付けられ、市民グループが開始した。これを皮切りに、現在は全国各地に広がっている。流山でも独居の高齢者を中心に高齢者の希望者に配布している。

石狩市では当初、キットの配布対象者は、高齢者(70歳以上)、身体・知的障害者、要介護度3以上の人、持病を持つ人、その他希望者に限定し、配布世帯は、最大1万世帯程度の予定だった。しかし、全戸一斉に配布してほしいとの要望が出され、再検討。透明の筒を当初予定のものよりも小型化し、当初の予定単価は100円だったが、50円に抑えることができた。筒に入れるB5判の情報カード(氏名、生年月日、血液型、かかり



つけの病院、緊急連絡先、持病など、4人分書けるようになっている)とその印刷代を含めると、1セットで98円で抑えることができた。このため、230万円の予算内での全戸配布(2万4000世帯)が可能となった。最初から全世帯は無理と決めてかかることなく、単価を抑える努力は見習うべきである。石狩市は2万4000世帯で230万の予算で全戸配布が実現した。

実際の活用状況はどうか? 導入した22年は27件、23年には11件、24年には52件。25年は途中報告ながら、救急車の利用が494件中、救急医療情報キットの利用が114件。救急車を呼ぶ人は具合が悪すぎて自分の症状や普段飲んでいる薬も説明できないケースが多いし、家族も動揺していて正確に状況を話すのは難しい。情報があれば医師の診断に役立つとのこと。キットの中に薬の処方せんを入れている人もいる。いずれも、救急担当者からは「搬送先の病院で医師がスムーズに診断できたと好評とのこと。

流山の場合は7万世帯約700万円となるが、さて、どうか?

*1

救急医療情報キットとは、かかりつけ医や緊急連絡先などの情報、薬剤情報提供書(写し)、診察券(写し)、健康保険証(写し)などの情報を専用の容器に入れるもので、自宅の冷蔵庫等に保管し、救急隊が到着したとき、活用してもらう。これによって、適切で迅速な処置が行えるし、緊急連絡先の把握により救急情報シートにない情報の収集や親族などのいち早い協力が得られる。

視 察 報 告 書

報告者氏名 藤 井 俊 行



1 委員会名

都市建設常任委員会

2 期 日

平成26年6月30日（月）～平成26年7月2日（水）

3 視察地及び調査事項

北海道恵庭市（1日目）

- ・ 恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて
- ・ 下水道事業の地方公営企業法適用について

北海道苫小牧市（2日目）

- ・ 苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて

北海道石狩市（3日目）

- ・ 救急医療キットについて

4 所感等

.....

恵庭市（えにわし）は、北海道石狩振興局管内南部にある市で、札幌市のベッドタウンである。広大な北海道大演習場及び陸上自衛隊3個駐屯地を有しており、自衛隊関係者が多いという側面がある。札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、恵まれた交通アクセスと穏やかな気候風土を持つまちで、早くから住宅地整備を進めると共に、公共下水道や大学・専門学校、工業団地などの都市基盤の整備が進められ人口が増えている。

また、支笏洞爺国立公園を後背地とした恵庭溪谷は、「白扇の滝」や「ラルマナイの滝」などが点在し、市の観光スポットとして、また、最近では市民主導による花のまちづくりが盛んで「ガーデニングのまち」として全国的に知られるようになっていく。

人口：68,809人面積：294.87km²（平成26年5月現在）

① 恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて

恵庭市の下水道97.4%（普及率）

平成14年から環境基準に適合しないゴミ焼却場を停止していた。生ごみ等も全て埋め立てをして、最終処分していた。それに伴い、水質の悪化や悪臭等の問題が発生して、市民から多くの意見が寄せられ「恵庭市ゴミへらし市民会議」が立ち上がり、今後の対応について議論する。（平成19年～公募市民を含む25名）

☆可燃ごみの30%を占める生ごみの減量化を図るために下水道システムを活用したバイオガス化の提言を受けることになる。

☆平成20年に、恵庭市環境型社会形成推進施策の策定

☆平成21年から、生ごみ資源化処理施設整備事業開始

☆流山市では考えにくいですが、生ごみを埋め立て処理しています。それにより最終処分場の耐用年数が大幅に短縮されてしまう。

☆平成22年、恵庭市バイオマスエネルギー推進事業開始

☆国の支援事業として、・新世代下水道支援事業・MICS事業
工事費約10億円

【事業効果】

☆最終処分場の延命化（流山市の最終処分場は県外）

☆バイオガス発電（必要受電量の42%を削減。）

☆温室効果ガスの削減（発生量の抑制に繋がる。）

流山市ではガス化溶融炉による焼却処理をしていますが、ランニングコストや発電量が劣ります。有害物質や最終処分となる部室については減量されていると感じます。今後は、バイオマス化などによる発電効果などが高く減量できるシステムの導入も研究する必要があると感じました。

② 下水道事業の地方公営企業法適用について

恵庭市の下水道整備の経過と普及率と今後の課題について

恵庭市下水道事業は、昭和43年に着手し（合流式下水道103.4ha）、昭和55年10月に恵庭下水終末処理場が完成し供用開始しました。現在の整備済面積1847ha、普及率97.4%、水洗化率99.6%と流山市よりも進んでいます。

恵庭市では、年間約 6,200 t 前後の下水道汚泥が発生し、市外の民間業者に搬出している。これをセメント原材料、肥料等に活用し、安定的、持続的に処理するための方策を検討する必要。

恵庭下水終末処理場隣接地に焼却場の建設を予定、現在環境政策室で地元調整等進めているとのこと。焼却熱利用等により汚泥乾燥施設等について計画策定及び実施していく方向で進めたいとのこと。

多くの地方公共団体では、財政状況は厳しく、行財政改革や財政健全化に取り組んでいます。下水道事業は、地方公共団体の財政運営に大きく影響を与える。経営基盤の強化が求められる。

☆平成 25 年度からの公営企業法の適用を決める。

☆平成 23 年に移行に係る予算を計上する。

【法適化の目的】

(1) 「資産情報の把握」

現金だけではなく、資産や負債を含め総合的に財務状況を把握すること。また、これまで巨額の投資を行ってきた下水道施設を社会資本ストックとして認識することが可能。このことから財政管理の適正化を図ることを目的している。

(2) 「経営状況の把握」

複式簿記による経理により、減価償却費を内部留保できる仕組みを確立し、損益計算書や貸借対照表により財務状況を把握し、事業の運営状況をコストという側面から経営分析を行うことを目的とする。

(3) 「市民に対する説明責任の向上」

決算に伴う財務諸表を公開することにより、市民や議会に対し事業の運営状況をわかりやすく提示すると共に、使用料の適正水準の分析することを目的とする。

(4) 「職員の意識改革と組織の再編」

独立採算制を職員の意識がすることによる、公営企業としての経営意識の向上と、水道事業との経理事務の統合と組織の再編をスムーズに実施することを目的とする。

☆平成 23 年からの 2 年間で移行作業を進める。

【移行に伴い苦労した点】

恵庭市では平成 23 年度から移行に向け作業を開始していたが、平成 23 年 12 月に地方公営企業法が大幅に改定され、それと同時に新会計基準が示され、すべての公営企業が平成 26 年度までに新会計基準に移行しなければならないこともあり、移行に当たっては平成 24 年 4 月時点で、新会計基準を早期適用し移行作業を行うことにする。

しかし、新会計基準の詳細はこの時点で明確にされたものがなく、公会計に詳しい会計監査法人の助言を受けながら何とか予算案を作成することができた。

公営企業会計システムの導入について、当初計画から平成 25 年度に導入するスケジュールとしていたが、運用までの期間が短いことと、勘定科目の設定において総務省からの情報が遅く予算作成中にも変更されるなどの影響から、移行後の運用をシミュレーションすることができなかつたことから、移行後のシステム運用開始後に不具合が発生するなど、事務の停滞を招いてしまった。

できれば、会計システムの導入は早期に済ませ、十分シミュレーションを行うことが望ましい。

移行にかかる組織について、他市では移行にかかる組織を一時的に新設し対応することが一般的ですが、恵庭市では下水道課の計画担当スタッフで移行作業を行うこととしたため、通常の業務を行いながら移行作業を行わざるを得ない状況で、担当職員の負担が大きくなってしまった。

などの率直な意見がうかがえました。

流山市でも水道会計とともに下水道会計も公営企業法の適用を受けますので参考になりました。

苫小牧市について東西 39.9Km 南北 23.6Km 面積 561.61 平方 km 周囲 124.5Km 標高(海拔) 6.651m 最高気温 30.3℃(24 年月平均は 11.6℃) 最低気温 -16.2℃(24 年月平均は 4.2℃) 降水総量 1,342.5mm 降雪量 214cm

本日は、千歳から電車で 20 分の距離でしたが、体感温度も非常に涼しく感じました。5℃位違っていました。以前は、苫小牧川が流

れる一帯を、当時の河川名であったマコマイ（アイヌ語で「山奥に入っていく川」）と呼んでいたとのこと。

沼のあった旧樽前山神社付近一帯はアイヌ語で沼の意味がある「ト」の字をつけて「ト・マコマイ」と呼ばれるようになり、今日の苫小牧になった。

人口：174,068人　世帯：86,209世帯の市です。

【苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて】

CAP PROGRAM PART II について

苫小牧市は、将来の人口減少・超高齢社会に向けた「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、平成23年6月に【CAP（まちなか再生総合プロジェクト）】を策定し、平成23～25年度の3ケ年はPROGRAM PART Iに位置付け、様々な施策に取り組んできました。平成26年～28年度の3ケ年はPROGRAM PART IIとしてこれまで着手した事業の普及・発展を目指すのはもちろんのこと、まちづくりに携わる人材の育成やネットワークの強化に着手している。

【説明後の私からの質疑応答】

Q 交流館は苫小牧信用金庫の資金なのか

A 100%出資している。市は事業の広報など裏方から支援を指定寝る。

A 交流センターは市が事業費1億円で内装や事務資機材や備品購入に充てている。地元社会福祉事業者が建設して市に貸している。

Q アパート建設で問題とならないか。（ゴミ出し問題や地域とのかかわりが希薄な場合が多く流山市では、地区計画などで規制している。）

A まちなか中心地区の活性化を優先している。問題視する声は上がっていない。

Q まちなか再生の区割りの線引きで問題は無かったのか

A 以前、中心市街地活性化計画の作成時の区割りをそのままかつわうしている。議会でも見直しを検討してはという意見も出ており、今後検討していくものと思う。

Q 市営住宅などの一括移転で、まちなか中心市街地と比べ既存住

宅地区との格差が広がり過疎化が進んでしまわないのか。

A市営住宅180世帯の一度の移動によって既存の場所からは少し問題視する意見があったが、まちなか中心市街地地区を再生して元気にしていくのだから理解する意見が多かった。

石狩市は、札幌市の北側に隣接し、石狩湾に臨む水に恵まれた環境にあります。江戸時代初期には河口部流域が「場所」（交易を行う範囲）に指定されたことや交通の要所であったことから、西蝦夷地の中心地として重要な役割を果たしてきました。近年は、石狩湾新港をベースにした国際的な文化・経済の拠点として、めざましい発展を遂げた市です。

総面積は721.86平方キロ。東西に28.88キロ、南北67.04キロに広がっています。西側一帯は石狩湾に接しています。

北海道の中でも温暖で四季の変化に富み、台風の影響も極めて少ない。対馬海流の影響による海洋性気候で、冬期間の気温も零下10度以下になることは少なく、気温格差もそれほど大きくない。積雪も12月から3月頃までで、最深積雪は120cm前後とのこと。

【救急医療情報キットについて】

社会福祉協議会との協力事業「リンクルプラン」平成22年度から実施している。当初は対象として高齢者世帯だけと考えていたが、折角だから全世帯を対象とした事業に変更した。

プラスチックボトルに救急情報カード（家族全員の氏名、血液型、かかりつけ病院、緊急連絡先など）・お薬手帳の写しなど・保険証の写し・診察券の写しなどが入っています。玄関にステッカー（救急医療情報カード設置の有無）を貼り救急隊員が駆け付けた時にわかるように表示している。確認した救急隊員が冷蔵庫のボトルから患者の情報を収集することが可能で、迅速な搬送業務が行えるようになる。約26,000世帯に社会福祉協議会から町内会や班長さんを経由して8割程度の世帯に配布されている。町内会不加入世帯などは別途配布している。

24年には52件で役立っている。25年は114件と利用率は向上している。予算として230万円、2万4千セットを用意している。転入者に対しては市民課窓口で説明をして、隣の建物の社会福祉

協議会で配布している。今後の課題としては、各家庭の情報カードを冷蔵庫に入れっぱなしにしないで、毎年情報を更新していくように各家庭に要望している。

このように安価な予算でアイデアを出すことによって市民の安全と安心に寄与できる施策を打ち出していたことは参考になりました。

視 察 報 告 書

報告者氏名 坂巻忠志



1 委員会名

都市建設委員会

2 期 間

平成26年6月30日（月）～7月2日（水）

3 視察先及び視察項目

北海道恵庭市

- ・恵庭下水週末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて

- ・下水道事業の地方公営企業法適用について

北海道苫小牧市

- ・苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて

北海道石狩市役所

- ・救急医療情報キットについて

4 所感等

北海道恵庭市

- ・恵庭下水週末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて

1 恵庭下水処理計画概要

- ・計画面積 1,865.2ha ・計画人口 68,300人

- ・処理場名称 恵庭下水終末処理場

- ・処理方法 標準活性汚泥法

- ・処理水量 39,436m³/日 ・処理能力 47,500m³/日

■平成25年度末 整備状況

- ・水洗化人口 66,713人（水洗化率 97.4%）

- ・整備面積 1,847ha ・整備率99.0%（道内 89.9%）

2 事業の背景（ごみ事業）

■ 循環型社会形成

「恵庭市ごみ減らし市民会議」 H19

提言・埋め立て処分されている可燃ごみの30%を占める生ごみの減量化⇒下水道システムを活用したバイオガス化

[現在] 埋め立てによる環境悪化⇒処理場建設計画進行中

■ 事業の効果

- 1、最終処分場（ごみ埋め立て場）の延命化
 - 2、バイオガス発電 年間発電量138万kW/年
 - ・必要受電量の約42%削減⇒電気量削減
 - ・受電量の削減及び排熱利用⇒約33%の温室効果ガス排出量削減効果
 - 3、建設コスト及び施設一体的管理による維持管理費節減
 - ・既存の下水道施設及びし尿処理施設の活用
- ・下水道事業の地方公営企業法適用について
- 公営企業とは、地方公共団体が運営する「企業」で、下水道事業も公営企業⇒特別会計を設けて経費の負担区分を明確にし独立採算制を基礎とする⇒つまり下水道会計は特別会計を設け、公費（繰入金等）と私費（下水道費）区分を明確にする。
- 法適用の目的
- 1、資産情報の把握
 - ・現金だけでなく資産や負債を含めた総合的な財務状況の把握
 - ・下水道施設を社会資本ストックとして認識
 - ・財産管理の適正化
 - 2、経営状況の把握
 - ・減価償却を内部留保できる仕組みの確立
 - ・経営分析が可能⇒企業の運営状況をコストという側面により意識の確立
 - 3、市民への説明責任の向上
 - ・決算に伴うかく財務諸表の公開
 - ・議会や市民に対して下水道運営状況を分かりやすく提示
 - ・施設の太陽年数に基づいた減価償却を行なう⇒世代間の公平性の確保
 - 4、職員の意識改革と組織再編
 - ・経営意識の向上⇒独立採算性に向けた意識の向上
 - ・水道事業との経理事務の統合・組織の再編化⇒事業の効率化

北海道苫小牧市

- ・苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて
- これまでJR苫小牧駅を中心とする中心市街地の活性化について様々な取り組みをしてきた。しかし、人口増加に伴う市街地の拡大整備やモータリゼーションの進展、商業施設の郊外化、消費者動向の変化等衰退の進行
 ↳市は平成21年度にプロジェクトチーム立ち上げ⇒意見交換・ワークショップ等市民参加で得た意見・提案を受け、平成23年6月に「CAP（ま

ちなか再生総合プロジェクト) program part 1」策定⇒長期的な都市運営の観点から街づくりの考え方の見直し、基本理念に基づきスピード感を持って事業に着手

└変化する社会情勢⇒柔軟な対応が必須⇒part 2では事業のスクラップ&ビルドの取り組み・街づくりに関わる人材育成やネットワークの強化
将来の人口減少・超高齢化社会に対応した「持続可能なまちづくり」の実現
CAPの各種の施策に基づき、まちなかを暮らしやすい生活空間へと充実、定住人口や交流人口の増加を目指す。

○基本方針

1、 にぎわいの創出

- ・ 地域ブランド戦略による地域活性化⇒地域内外から価値ある物との評価「選ばれるまち」を目指す
- ・ 商業の活性化⇒市民が親しみやすい個店づくり⇒郊外型大型店との差別化を図る

2、 公共交通の利便性の向上

- ・ 各地域の生活拠点とまちなかを結ぶ快速バスや移動の利便性を向上させる循環バスの導入⇒超高齢者社会に対応する公共交通体系づくり

3、 まちなか居住の推進

- ・ 生活利便性機能が整ったまちなかでの居住が高齢化社会への選択肢となる

○市営住宅をまちなかに建設 180戸

○戸建住宅の建て替え補助 100万

○具体的な取り組み

- ・ ブランド戦略事業⇒広域連携による地域ブランド創造・発信地域全体の活性化⇒一市4町画連携し食材や物産、自然環境活用塩田事業の推進
- ・ まちなか交流センター 平成26年11月開設予定 法人所有
交流ゾーン>ライブラリー・コミュニチースペース・イベント等
地場産品PRゾーン>マルシェの開催等
情報発信ゾーン>様々な媒体を活用した複合的な情報発信
- ・ まちなか交流館連携事業 平成23年度より
市民が気軽に立ち寄れる施設・足湯・イベント・
- ・ 空き店舗活用事業 平成24年度～
他市での成功例や調査・各種補助事業の利用拡大PR・空き店舗所有者と入居希望者に対する協力・助言等空き店舗活用拡大等検討
- ・ 苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」のPR事業

・ まちゼミ 平成 24 年度～

「まちゼミ」愛知県岡崎市発祥の少数制の講座>まちなかの商店街の店主やスタッフが講師となり、プロならではの専門知識や情報、商品を選ぶコツなど原則無料で受講者に伝える

- * 商店街の活性化の手法の一つとして、全国的に広がっている
- * 本市においても、商工会議所を中心に導入すべき事業であると思われる

その他公共交通利便性の向上に向けた取り組み・市営住宅まちなか建設事業・まちなか居住支援事業・共通駐車券システム構築事業・まちなかイベント・まちなかグルメ推進事業

4、 評価と進行管理

1) 歩行者通行量 2) まちなか居住人口 3) 路線バスの乗降客数を指標に計画の進行商況、評価・診断

↳3年間の調査から上昇はしていないが、横ばい状態にある

*本市の中心市街地の状況と違いが大きく、導入すべき施策は何点か見受けられるが計画の全体が膨大である。

北海道石狩市役所

・ 救急医療情報キットについて

1、 プランの位置づけと期間

第 2 次石狩市地域福祉計画と社会福祉協議会が策定する自主的な福祉活動を中心とした行動計画>平成 22 年から平成 26 年まで今後もプランの見直し必要に応じて行なう。

- 基本目標 1 地域コミュニティの形成
- 2 適切な福祉サービスの提供
 - 3 住民参加とパートナーシップの推進
 - 4 要援護者の支援の推進

「石狩市救急医療情報キット」

平成 22 年 6 月から、町内会の協力により、全ての世帯対象に「救急医療情報キット」配布

体調が悪く救急車を呼んだが、救急隊員へ症状をうまく伝えられない場合、救急隊員は冷蔵庫内のキット開けて参考にし搬送する仕組みである。

- ・ 当初全世帯 2、600 世帯の 80%に配布>アパートや自治会未加入者等配布漏れ
- ・ 予算 270 万円>コストダウン図る

- ・ 情報の共有

平成 22 年 6 月から活用 27 件

平成 23 年 11 件

平成 24 年度まで 114 件中 52 件活用された

- * 本市においては議会からもネックレスタイプの IT タイプの情報キットの提案もなされている。検討すべき事案であると思われる。

以上

視 察 報 告 書

報告者氏名 秋間 高義



1 委員会名

都市建設常任委員会

2 期 日

平成26年6月30日（月）～7月2日（水）2泊3日

3 視察先及び視察項目

(1) 6月30日（月）北海道恵庭市

ア 恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて

イ 下水道事業の地方公営企業法適用について

(2) 7月1日（火）北海道苫小牧市

ア 苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて

(3) 7月2日（水）北海道石狩市

ア 救急医療情報キットについて

4 所感等

北海道恵庭市

ア 恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用（発電等）の取り組みについて

恵庭市では、平成19年に開催された「恵庭市ゴミ減らし市民会議」からの「埋め立て処分されている可燃ゴミの30%を占める生ゴミの減量化を図るために下水道システムを活用したバイオガスかの提言」を受け、平成20年「恵庭市循環型社会形成推進施策」を策定。この中で、生ゴミを循環資源と位置づけ、下水道終末処理場を活用してバイオガス化を図る施策を定め、平成21年から生

ゴミ資源化処理施設整備事業を開始。さらに、平成 22 年 12 月からは、「恵庭市バイオマスエネルギー推進事業を開始。この事業では、発生するバイオガスをエネルギーとして下水終末処理場で利用。事業効果としては、①最終処分場(ごみ埋立場)の延命化を図る。②計画発電量約 1 3 8 万 kwh/年のバイオガス発電を下水道終末処理場内で全て利用することにより必要受電量約 4 2 %削減。これにより電気料金を削減。③バイオガス発電による受電量の削減及排熱利用により約 3 3 %の温室効果ガス(CO2換算)排出量削減効果。また、ごみを埋立しないことで、年間約 2,600 トン(CO2換算)の温室効果ガス(メタンガス)発生量抑制。④建設コスト及び施設一元管理による維持管理費節減等の効果があげられる。恵庭市は、このような取り組みにより平成 25 年 9 月 10 日に国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」の受賞を初めとして、いくつもの大賞を受賞している。

流山市においては、ダイオキシン対策の効果が高いと当時、評価された流動床式ガス化溶解炉という特殊な焼却炉を採用していることから、年々、修繕費など施設の維持管理費が増大しており、このことが大きな課題の一つとなっている。維持管理費節減のために恵庭市のこのような取り組みを参考にしていきたい。

イ 下水道事業の地方公営企業法適用について

恵庭市の下水道整備事業は、昭和 43 年に着手し、昭和 55 年 10 月に恵庭下水終末処理場が完成し供用を開始。現在の整備面積は、1,847ha、普及率 97.4%、水洗化率 99.6%となっている。恵庭市の場合、自衛隊の基地があることから国から有利な補助金があり、このことも普及率の向上につながったと思われる。流山市は、漸く今年度 80%を越えた状況であり、公共下水道整備には、多額の事業費がかかることから、市単独では、事業が進められず国の補助金を必要としている。このため、事業の進捗も国の補助金に大きく左右されているのが現状である。

地方公共団体の財政状況は、年々厳しさを増しており、行政改革や財政健全化に取り組んでいる中で、下水道事業は、一般的に

地方公共団体の財政運営に与える影響が大きいため経営基盤の強化が急務となっている。下水道事業の経営基盤強化においては、長期的に安定した経営を維持していくために経営の健全性や計画性・透明性の向上を図ることが求められており、法適化はその取り組みの一つである。

恵庭市では、平成 25 年から地方公営企業法を適用することとし、平成 23 年度に移行に係る予算を計上し、移行作業に着手、平成 25 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行。法適化の目的としては、①資産情報の把握②経営状況の把握③市民に対する説明責任の向上④職員の意識改革と組織の再編の 4 点を掲げている。

移行に要した期間は、平成 23 年度予算策定時に平成 25 年度から企業会計を適用する方針を決定し、実質の移行期間は、2 年間で作業を進めた。

移行に際して苦労した点は、①平成 23 年 12 月に地方公営企業法が大幅に改正され、それと同時に新会計基準が示され、全ての公営企業が平成 26 年度までに新会計基準に移行しなければならず、平成 24 年 4 月時点で、新会計基準を早期適用し、移行作業を行った。しかし、この時点で新会計基準の詳細は明確なものがなく、公会計に詳しい会計監査法人の助言を受けて何とか予算を作成したこと。②公営企業会計のシステム導入については、当初計画から平成 25 年度に導入するスケジュールとしていたが、運用までの期間が短く、移行後の運用をシミュレーションすることができず、移行後のシステム運用開始後に不具合が発生するなど事務の停滞を招いたこと。③移行にかかる組織については、一時的に新設して対応することが一般的だが、恵庭市では、下水道課のスタッフが移行作業を行うこととしたため通常の業務を行いながら移行作業を行ったため担当職員の負担が大きくなったことの 3 点である。企業会計移行後の成果及び下水道料金の改定の有無については、公営企業会計を導入し、収益的収支において利益剰余金が確保できたこと。また、今後も一定の利益確保及び適正な資産の維持を図ることが可能と考えるため現時点での下水道料金の改

定は、必要ないとのことである。

下水道整備に要する事業については、企業債の元利償還金が過大な負担とならないよう年間事業費と企業債の借り入れに上限を設け、建設改良事業を進めていくこととしている。また、整備に係る一般会計からの繰入額については、雨水処理施設の整備に係る事業費の受益者負担金相当分の繰入のみを受けるとし、これ以上の繰入金については、収益的収支に対するに対する繰入金を含め、総務省で示されている繰入基準の範囲以内の繰入で事業を運営することとしている。

流山市においては、今後、下水道事業の地方公営企業法適用が行われることから、恵庭市の取り組みや移行に際して苦労した点などを参考にしながら取り組んで行くべきと考える。

北海道苫小牧市

ア 苫小牧まちなか再生総合プロジェクト（CAP）について

苫小牧市は、これまでJR苫小牧駅を中心に中心市街地の活性化の取り組みを実施してきた。しかし、人口の増加による市街地の拡大整備やモータリゼーションによる商業施設の郊外立地等により多くの市民の生活圏が郊外へ移った。

苫小牧まちなか再生総合プロジェクト（CAP）は、苫小牧市総合計画に掲げたまちづくり目標「活力ある産業と賑わいのまち」を実現するための個別計画の一つに位置付け、都市運営の観点からまちなかの魅力とにぎわいの創出を目指している。

にぎわいの創出では、地域ブランド戦略による地域活性化や、まちなかの魅力の創造による商業の活性化を図る。

公共交通の利便性の向上では、まちなか内での移動の利便性を向上を向上させる循環バスの導入や各地域の生活拠点とまちなかを快適に結ぶ快速バスの導入により、超高齢社会を目前に控え、高齢者が車に依存せずに暮らせるための公共交通体系をつくりあげる。

にぎわいの創出に向けた具体的な取り組みとしては、東胆振地

域ブランド戦略事業、東胆振の魅力発信事業、東胆振独自の「食文化」の発見・開発・発信事業、東胆振の魅力加速事業などに取り組んでいる。

まちなか交流センターは、平成26年11月開設予定で画一的なものではなく、様々なニーズに対応可能な、柔軟な運営に努めることで利用目的や世代の異なる幅広い層の利用者が集い、多様なコミュニケーションが創造される「場」として、まちなかのにぎわい創出と地域全体の活性化をめざす。

「まちなか交流館」連携事業では、「多くの人が集い、ふれあうコミュニティステーション」をコンセプトに掲げる本施設で、天然温泉を使用した足湯・手湯が楽しめるほか、市や関係団体と連携し、定期的なイベントの開催を続けている。

苫小牧駅前周辺再整備事業では、まちなかの新たな集客拠点として「まちなか交流センター」が開設されることにより、今後、JR苫小牧駅南側の人や車の流れが大きく変わることが想定されることから、こうした変化や課題ニーズを踏まえ、駅前交通広場及びバスターミナルの再整備に関する構想を一体的に検討するもので、このエリアの将来的な再生をめざす。

苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」PR事業では、平成23年8月に苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」が中学校の総合学習をきっかけに誕生し、各種イベント等で積極的にPR活動を展開。平成23年12月には「とまチョップブログ」を、平成24年7月には、Facebookページを開設したほか、苫小牧のPRのためのプロモーション活動を展開。また、キャラクターを活用したまちおこしイベント「ゆるキャラグランプリ」では2012年14位、2013年20位と2年連続でトップ20入りしたことにより、各種メディア等において全国的に取り上げられる機会が増えている。

CAPでは、基本方針に基づき、様々な事業に取り組んでいる。これらの事業の実施による目標や基本方針の達成度合いについて、計画全体として客観的かつ適切に評価・診断するためには、評価指標の設定が重要である。CAPでは、①歩行者通行量②まちなか居

住人口③路線バス乗降客数という3つの評価指標により、計画の進行状況を評価・診断する。また、「持続可能なまちづくり」を実現するためには、都市計画、交通政策、福祉政策、商業振興、住宅政策など、幅広い視点からの施策展開が必要となるためCAPの進行管理については、市の関係部署で構成される苫小牧市中心市街地活性化会議により総合的に推進していくものとする。進行管理には、計画、実行、点検・評価、改善という4つの段階を繰り返し、継続的に進め、個別事業の実施に当たっては、適宜、関係者や周辺自治体と連携して進めると共に、実施状況や結果については、毎年公表するとしている。

流山市とは、面積等に違いはあるものの、人口規模は、ほぼ同程度で有り、既成市街地の活性化や公共交通の利便性向上という面では、まちなか再生総合的なプロジェクトの取り組みを参考にしていきたい。

北海道石狩市

ア 救急医療情報キットについて

石狩市では、平成22年6月から町内会の協力により、市内に住む全世帯を対象に、救急医療情報キットを配布している。救急医療情報キットは、家族の医療情報（名前、血液型、かかりつけ病院、緊急連絡先など）を記入した救急情報カードや保険証の写し、診察券の写し、お薬手帳の写しなどをプラスチックボトルに入れ、冷蔵庫の決まった場所にほかんしておくもので、体調が悪く、救急隊にうまく症状を伝えられない時、心臓や脳の病気などで、しゃべれない状態の時、救急隊が冷蔵庫を確認し、必要な医療情報を基に迅速に対応できるというもので、流山市においても、同様の事業が、救急情報セットとして、すでに実施されている。流山市の場合は、配布対象が、全世帯ではなく65歳以上の高齢者のみの世帯の方か障害者手帳を持つ方と限られているが、同様の対象者には、外出時や災害時の不安解消のため、住所、氏名、緊急連絡先等を記入できるカードを内蔵した救助笛の配布も本年7月から無料で再開している。配布対象の拡大は、今後、参考にしたい。

視 察 報 告 書

報告者氏名 海老原 功 

1 委員会名

都市建設委員会

2 期 日 平成26年6月30日(月)～7月2日(水) 2泊3日

3 視察地及び調査事項

北海道恵庭市(1日目)

- ・ 恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用(発電等)の取り組みについて
- ・ 下水道事業の地方公営企業法適用について

北海道苫小牧市(2日目)

- ・ 苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて

北海道石狩市役所(3日目)

- ・ 救急医療情報キットについて

4 視察概要

北海道恵庭市

「恵庭下水終末処理場におけるバイオマス利活用(発電等)の取り組みについて」

～主な個別的な取り組み及び効果～

1 生ごみ分別収集

既存下水処理施設での集約混合処理を前進させ、循環型社会形成を目指す。最終処分場(埋立場)の延命化、施設維持費の削減。

2 電気料金の削減

生ごみ等から発生させたガスからマイクロガスタービンで発電。必要受電量の約42%、約1680万/年削減。

3 温室効果ガス(CO₂)排出の削減

マイクロガスタービン発電の必要受電量の削減及び廃熱利用で約33%の削減。

4 下水汚泥の有効利用

下水処理工程で最終的に発生する下水汚泥を、肥料の原料、セメントの原料として有効利用。しかし、質疑の中では、「汚泥に微量の金属が含まれており、営農者からの評判は良いものではない。」とのことであった。

「下水道事業の地方公営企業法適用について」

～質問事項に対する回答～

1 恵庭市の下水道整備の経過と普及率と今後の課題について

恵庭市の下水道事業は、昭和43年に着手し（合流式下水道103.4ha）、昭和55年10月に下水終末処理場が完成し供用開始された。整備済面積1847ha、普及率97.4%、水洗化率99.6%（視察時現在）

恵庭下水終末処理場隣接地に焼却場の建設を予定しており、できれば、焼却熱等の利用を検討したい。

2 公営企業に移行するに至った経緯と導入の目的について

一般会計繰入金 の明確化や経営状況の明確化を図るため、かねてより議会や市内部から公営企業への移行が求められていた。平成23年度に移行にかかる予算を計上し、移行作業に着手しまして平成25年4月1日から公営企業会計に移行した。

目的は次の4点である。

「資産情報の把握」、「経営状況の把握」、「市民に対する説明責任の向上」、「職員の意識改革と組織の再編」

3 移行に要した期間と主に苦労した点、上下水道組織合併について

平成23年度予算策定時に平成25年度から企業会計を適用する方針を決定し実質の移行期間は2年間。

苦労した点としては、以下3点である。

「平成23年度から移行準備中の平成23年12月に地方公営企業法が大幅に改定と同時に新会計基準が示され、対応に

苦慮した。」

「公営企業会計システムの導入に際し、勘定科目の設定において総務省からの情報が遅く予算作成中にも変更されるなどの影響から、移行後の運用をシミュレーションすることができなかったこともあり、移行後のシステム運用開始後に不具合が発生した。」

「通常の業務を行いながら移行作業を行わざるを得ない状況で、担当職員の負担が大きかった。」

次に、上下水道の組織合併については、移行後には総務・財務担当が人員不足の状態となっており、組織統合については道半ばの状況であるとのこと。

- 4 企業会計移行後の成果及び下水道料金の改定の有無について
成果効果として現時点で消費税申告額の減少があげられる。
また、下水道料金の改定の有無については、現時点での料金改定は必要ない。
- 5 今後、下水道整備に要する事業費と一般会計からの繰入額及び繰り入れルールについて

企業債の元利償還金が過大な負担とならないよう年間事業費と企業債の借入に上限を設けている。また、一般会計からの繰入額は、雨水処理施設の整備に係る事業費の受益者負担金相当分の繰入のみを受け、これ以外の繰入金は、総務省の範囲内の繰入で事業を運営するとのこと。

- 6 施設の老朽化の現状と対策について

「雨水・汚水同時期に実施することを望む声がある。」、「終末処理場では、今後拡張の予定はないことから長寿命化計画を策定し機器更新等進めていきたい。」、「消化タンク等バックアップ体制の確立（現在1系統）」

北海道苫小牧市（2日目）

「苫小牧まちなか再生総合プロジェクトについて」

～背景と目的～

北海道石狩市役所（3日目）

「救急医療情報キットについて」

実施時期：平成22年6月

対象：市内在住の全世帯

内容：情報カード、ステッカー、説明書、プラスチックボトル

目的：救急車を呼んだ時に、症状をうまく伝えられない場合に救急医療情報キットを参考にし、搬送するため

予算：全て約230万円、24000セット

普及率：約80%

救急医療情報キットは「石狩市地域福祉りんくるプラン」のひとつの事業として位置付けられ、救急への寄与というよりも、地域福祉の充実策として捉えられている。

使用方法は、情報カードにかかりつけ医や持病等を記入し、筒形のプラスチックケースに入れ、冷蔵庫で保管する。通報を受けた救急隊員は、玄関等に貼られたステッカーで情報カードの有無を判断し、搬送の参考にするとのことであった。

当初は、高齢者を対象に計画をしていたが、好評をいただき、全世帯配布となった。予算を増額しないで対応したため、ケースの作成を依頼した業者に、汎用品に近い形にすることで単価を安くするなど工夫されたとのことであった。

新たな転入者には、市民課で市役所に隣接する社会福祉協議会に寄りキット一式を受け取るように伝えているとのことであった。

また、近隣の札幌市との連携は、石狩市から札幌市の病院に搬送することが多く、札幌市側にメリットはあまりないのではないかとのことであった。

消防の意見としては、「初めに情報キットを探すことが習慣化してきている。」とのことであった。

かつて、苫小牧駅を中心に発展したが、自動車社会の到来とともに、郊外に大型店舗が多く進出し、中心市街地に賑わいが失われつつあった。

また、人口減少・超高齢化の影響として、①市民サービスの効率の低下、②都市維持管理コスト（道路・上下水道等）の高止まり、③社会保障関係（医療・介護）の歳出の増加、④生活の移動に不安を抱える高齢者の増加、がある。

更に、地域的な課題として、「地域全体の商業の落ち込み」、「まちなかの魅力の低下」があげられる。

それらを背景として、「投資の効率性の向上」、「都市機能の集約」、「交流の拠点」を利点に、CAP（まちなか再生総合プロジェクト）が開始された。基本方針は「地域ブランド戦略による地域活性化」、「商業の活性化」とのことである。

また、質疑の中であったことは、「歳入が減り、高齢社会を迎えるなかで、苫小牧駅に来れば、すべて整う。」、「ハード面でのセーフティネットである。」

～主な事業～

- 1 東胆振^{ひがしいぶり}地域ブランド戦略
魅力の発信、食文化の発信等
- 2 まちなか交流センター
ライブラリー・コミュニティスペース、カフェ、観光案内所
- 3 まちなか交流館連携事業
足湯・手湯、特産品展示、ギャラリー等
- 4 苫小牧駅周辺再整備事業
老朽化への対応など、構想を一体的に検討
- 5 苫小牧市公式キャラクターPR事業
キャラクター「とまちよつぷ」
- 6 まちゼミ
少人数制の講座
- 7 CAP啓発事業
まちづくりの考え方の啓発